

計 算 書 類

第58期

自 2020年 4 月 1 日
至 2021年 3 月 31日

アサヒプリテック株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	93,395,034	流動負債	84,687,576
現金及び預金	2,670,696	買掛金	9,988,116
受取手形	77,297	未払金	1,958,898
売掛金	12,540,235	預り金	66,695,241
商品及び製品	31,972,617	未払法人税等	4,113,225
仕掛品	27,322,083	未払費用	448,916
原材料及び貯蔵品	3,681,927	賞与引当金	509,439
未収消費税等	7,109,349	役員賞与引当金	14,000
前渡金	1,839,469	デリバティブ債務	894,400
前払費用	89,300	その他	65,337
関係会社短期貸付金	5,903,488		
その他	188,566		
固定資産	16,315,482	固定負債	463,437
有形固定資産	12,812,617	役員株式給付引当金	11,314
建物	3,227,695	株式給付引当金	452,122
構築物	262,928		
機械装置	2,894,760		
車両運搬具	10,127		
工具器具備品	132,597		
土地	2,220,122		
建設仮勘定	4,064,384		
無形固定資産	485,428		
ソフトウェア	282,643		
ソフトウェア仮勘定	202,784		
投資その他の資産	3,017,436		
子会社株式	1,122,593		
出資金	394		
差入保証金	855,031		
繰延税金資産	1,029,266		
その他	11,090		
貸倒引当金	△ 940		
		負債合計	85,151,013
		純 資 産 の 部	
		株主資本	25,180,038
		資本金	4,480,817
		資本剰余金	6,054,118
		資本準備金	6,054,118
		利益剰余金	14,645,102
		利益準備金	228,417
		その他利益剰余金	14,416,684
		繰越利益剰余金	14,416,684
		評価・換算差額等	△ 620,535
		繰延ヘッジ損益	△ 620,535
		純資産合計	24,559,503
資産合計	109,710,517	負債純資産合計	109,710,517

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		141,168,525
売上原価		118,030,257
売上総利益		23,138,268
販売費及び一般管理費		3,723,486
営業利益		19,414,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	361,487	
受取賃貸料	94,037	
為替差益	10,266	
その他	58,228	524,020
営業外費用		
支払利息	259,047	
その他	21,331	280,378
経常利益		19,658,423
特別利益		
固定資産売却益	2,009	
関係会社株式売却益	39,751	41,760
特別損失		
固定資産除売却損	519,366	519,366
税引前当期純利益		19,180,817
法人税、住民税及び事業税	6,063,724	
法人税等調整額	△ 256,585	5,807,138
当期純利益		13,373,678

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
2020年4月1日 期首残高	4,480,817	6,054,118	228,417	14,143,006	24,906,360	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 13,100,000	△ 13,100,000	
当期純利益				13,373,678	13,373,678	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	273,678	273,678	
2021年3月31日 期末残高	4,480,817	6,054,118	228,417	14,416,684	25,180,038	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日 期首残高	△ 389,983	△ 389,983	24,516,376
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 13,100,000
当期純利益		-	13,373,678
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 230,551	△ 230,551	△ 230,551
事業年度中の変動額合計	△ 230,551	△ 230,551	43,126
2021年3月31日 期末残高	△ 620,535	△ 620,535	24,559,503

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

: 時価法

(3)たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 : 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社の取締役への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(先渡取引)、先物為替予約

ヘッジ対象 : 貴金属製品、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針 : 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理方法 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

④連結納税制度の適用 : 当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,836,223千円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入債務に対して、保証を行っております。 アサヒホールディングス株式会社	8,000,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	95,246千円
短期金銭債務	53,110,546千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	95,801千円
仕入高	1,260,882千円
営業取引以外の取引による取引高	1,022,109千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末の 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年1月29日 株主総会	普通株式	13,100,000千円	361円34銭	2021年1月29日	2021年3月1日

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,029,266千円
--------	-------------

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、(2)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済条件の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ヘッジ損益	273,865千円
未払事業税	232,195千円
賞与引当金	155,990千円
株式給付引当金	138,439千円
北九州旧炉解体除却費用	110,603千円
その他	118,172千円
繰延税金資産合計	1,029,266千円
繰延税金資産の純額	1,029,266千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を親会社であるアサヒホールディングス株式会社に貸し付けております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
 なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	2,670,696	2,670,696	—
(2)売掛金	12,540,235	12,540,235	—
(3)関係会社短期貸付金	5,903,488	5,903,488	—
(4)買掛金	(9,988,116)	(9,988,116)	—
(5)未払法人税等	(4,113,225)	(4,113,225)	—
(6)預り金	(66,695,241)	(66,695,241)	—
(7)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	(894,400)	(894,400)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対 象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	先渡契約 売建	貴金属 製品	56,722,702	—	57,617,103	取引先から提示された 価格によっている

(注) 2. 関係会社株式(貸借対照表計上額1,122,593千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー

を見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アサヒホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	36,361,809	預り金	53,047,131
				預り資金の債務免除	18,385,343		
				資金の預り(注)	53,047,131		
			債務保証	債務保証	8,000,000	—	—
			配当金の支払	配当金の支払	13,100,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	アサヒアメリカホールディングス(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	8,576,759	短期貸付金	0
				貸付資金の債権放棄	18,385,343		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	ジャパンウェイスト(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	4,021,798	短期貸付金	4,503,678
				資金の貸付(注)	4,503,678		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	ジャパンウェイスト(株)	なし	資金の預り	預り資金の返還	3,866,411	預り金	8,245,159
				資金の預り(注)	8,245,159		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	富士炉材(株)	なし	資金の預り	預り資金の返還	1,329,588	預り金	1,541,898
				資金の預り(注)	1,541,898		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	Asahi Refining Canada Ltd.	なし	貴金属の貸付	貸付貴金属の回収	—	商品及び製品	13,587,890
				貴金属の貸付(注)	13,587,890		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金・貴金属の貸付・預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

677円42銭

1株当たり当期純利益

368円88銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。